

衆議院憲法審査会提出【参考資料】

日本におけるファクトチェックの現状
および国民投票をみすえた偽情報対策について

楊井 人文
(FIJ事務局長、弁護士)

略歴

- 2002年～03年、産経新聞記者
- 2008年、法科大学院を経て、弁護士登録
- 2012年～ (一社)日本報道検証機構を設立

誤報検証・報道被害救済サイトGoHoo運営

→世界のファクトチェックサイトデータベース
(Duke Reporter's Lab)に登録(日本初)

- 2017年、**ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ)** 立ち上げ、理事・事務局長(～現在)
- 2018年『**ファクトチェックとは何か**』出版
(尾崎行雄記念財団ブックオブイヤー受賞)

岩波ブックレット No. 982

ファクトチェック とは何か

立岩陽一郎
楊井 人文

事実が
民主主義を鍛える。

「フェイクニュース」のあふれる現代社会で
情報の真偽を確かめるための有効なツール。

わかる、使えるくはじめの1冊
岩波ブックレット

定価(本体580円+税)

“ファクトチェック”とは

「ファクトチェック」(fact-checking)とは

社会に広がっている真偽不明の情報・言説が

- (1) **事実**に基づいているかどうかを調べ、
- (2) **根拠・証拠**を示して、
- (3) **検証結果**を発表すること

一言で言えば...



「真偽検証」

ファクトチェックの例

2016年に拡散した記事

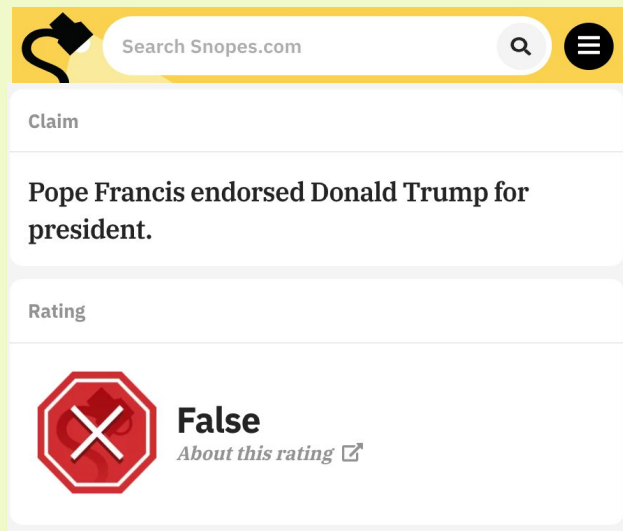
ローマ教皇が
トランプ候補を支持した



(WTOE5 NEWS より)

ファクトチェックサイト
Snopes.comの検証結果

「偽ニュースサイト由来の情報。その
ような事実は確認できない」



(snopes.comより)

ファクトチェックの例

2022年にTwitterで拡散

自民党が参院選で勝ったら
「消費税を19%にする」
と岸田首相が言っている



BuzzFeed Japanの検証結果

このような発言をした形跡はない

BuzzFeed News JP

岸田首相の発言として拡散

「消費税を19%に増税」

誤り



(<https://www.buzzfeed.com/jp/>より)

ファクトチェックの例

中国語が翻訳されて拡散

ゼレンスキー、自ら公開したビデオを削除。机上の覚醒剤が見えてしまったからだ



情報検証JPの検証結果

箱型の物体は電源アダプターの誤認。動画は削除されていない



(https://note.com/johokensyo_jp/より)

ファクトチェックの担い手

<ジャーナリズム系>

- **大手・伝統メディアの専門部署** (Washington Postなど)
- **公共放送** (英BBC、韓国KBSなど)
- **伝統メディアが新設した専門団体** (PolitiFactなど)

<専門家集団・アカデミズム系>

- **市民発ファクトチェック専門集団** (Snopes, FullFactなど)
- **大学・研究所系統** (Factcheck.orgなど)
- **科学専門集団** (Science Feedback)

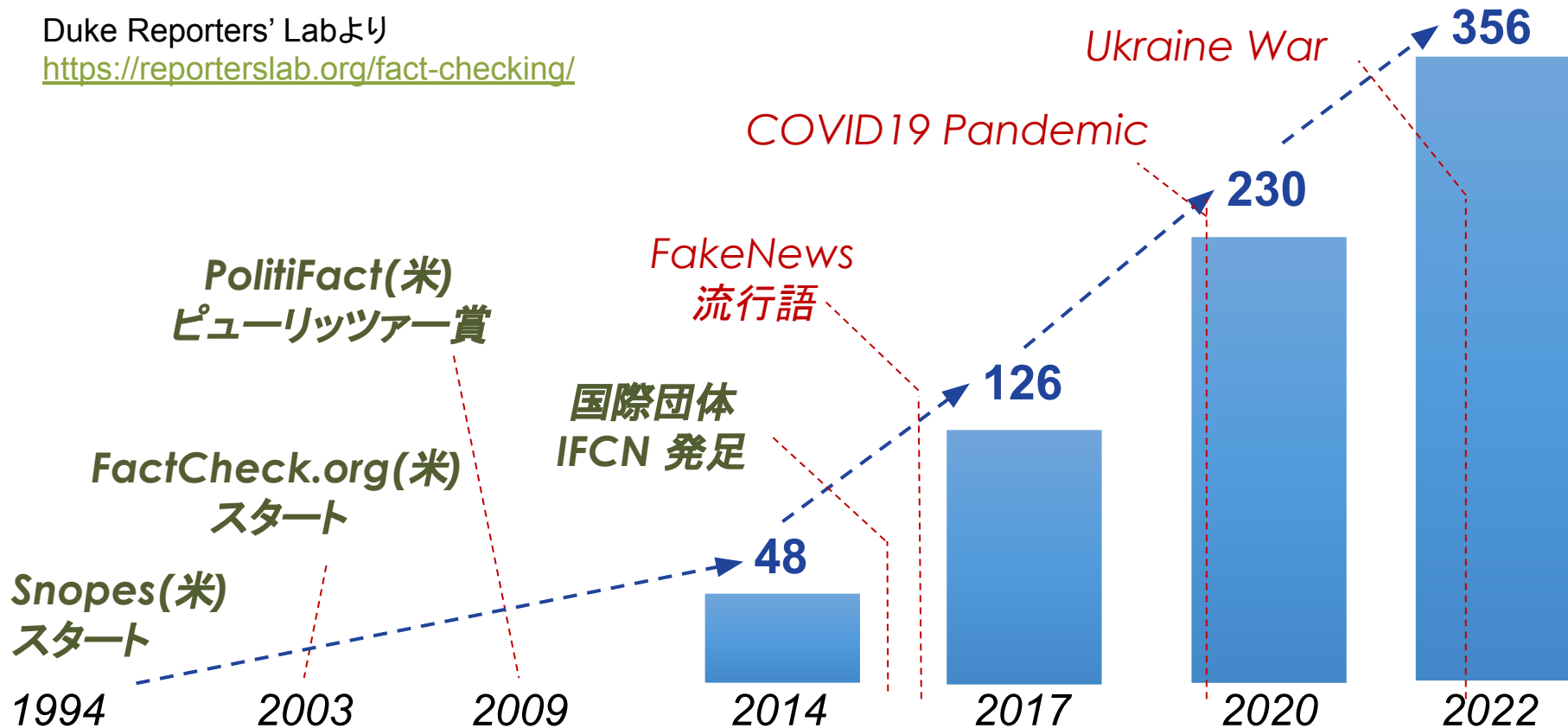
<その他>

- **市民ボランティア型** (Cofacts)
- **中間支援団体** (IFCN, First Draft, SNU Center., FIJ)

世界のファクトチェック団体の推移

Duke Reporters' Labより

<https://reporterslab.org/fact-checking/>



ファクトチェックの国際標準ルール



ファクトチェック綱領 Code of Principles (2016年制定)

- ① **非党派性・公正性** *Nonpartisanship and Fairness*
- ② **情報源の基準と透明性** *Standards and Transparency of Sources*
- ③ **財源・組織の透明性** *Transparency of Funding and Organization*
- ④ **方法論の基準と透明性** *Standards and Transparency of Methodology*
- ⑤ **明確で誠実な訂正** *Open and Honest Corrections*

国際的に認証されたファクトチェック団体

IFCN加盟団体とは

ファクトチェック綱領に基づく審査基準を満たし、専業で継続的に検証結果を発表している団体 (2017年～1年毎に有識者らが審査)

IFCN加盟団体数 61カ国・地域、124団体 (2022年5月現在)

G20のうち、1つ以上の団体がIFCNに加盟したことがある国

フランス、アメリカ、英国、ドイツ、イタリア、カナダ(*)、
アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、インド、
インドネシア、メキシコ、韓国、南アフリカ、トルコ

G20のうち、1つもIFCNに加盟したことがない国

日本、中国、ロシア、サウジアラビア (*)は現在加盟社がない国

日本におけるファクトチェックの普及に向けて



ファクトチェック活動そのものを行わず
ファクトチェックの普及を目指す推進団体



- ① **ファクトチェックの認知・信頼向上**
- ② **メディア・市民・企業との連携**
- ③ **ファクトチェック支援システムの開発・提供**

FIJのファクトチェック支援システム

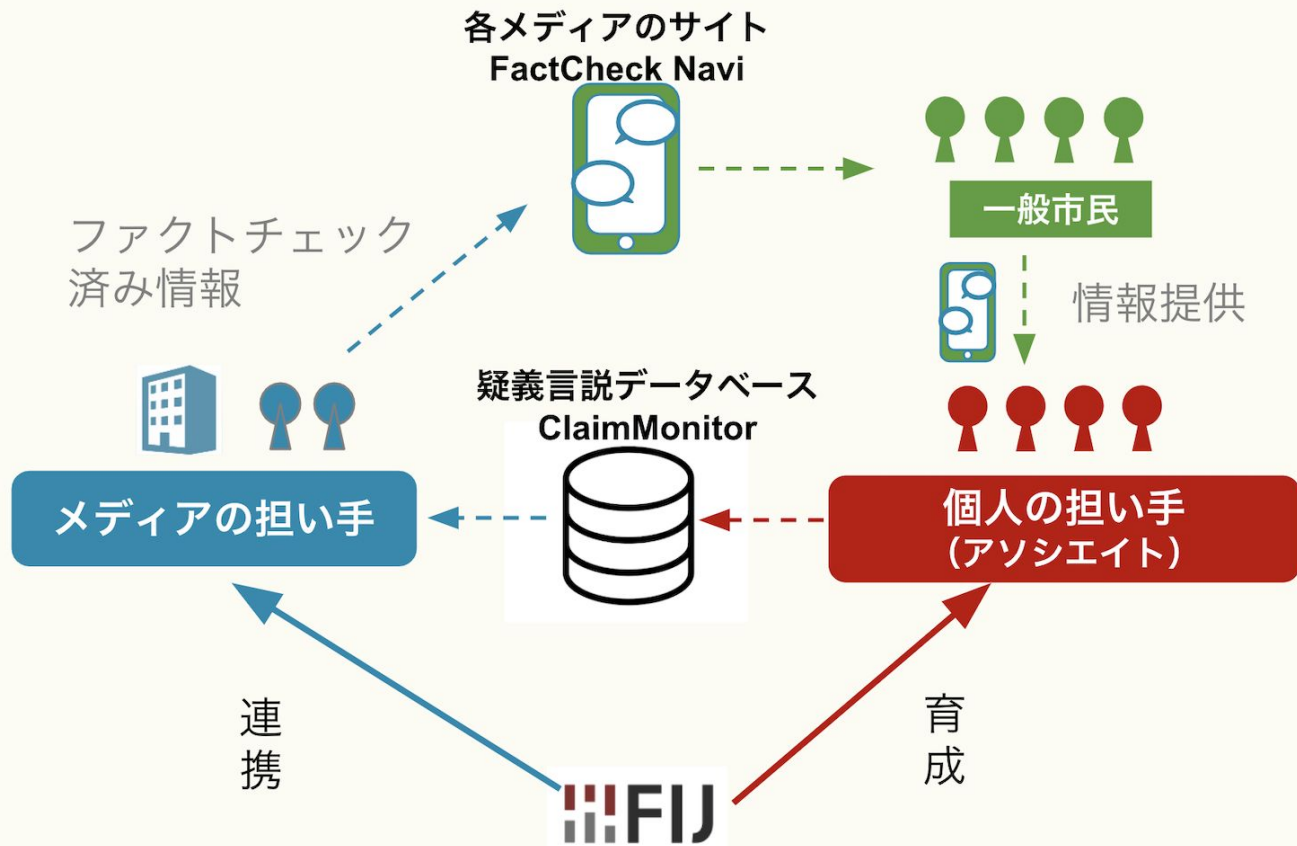
市民/学生メンバー
“疑義言説”を
モニタリング



ファクトチェック
実施メディアに
情報提供

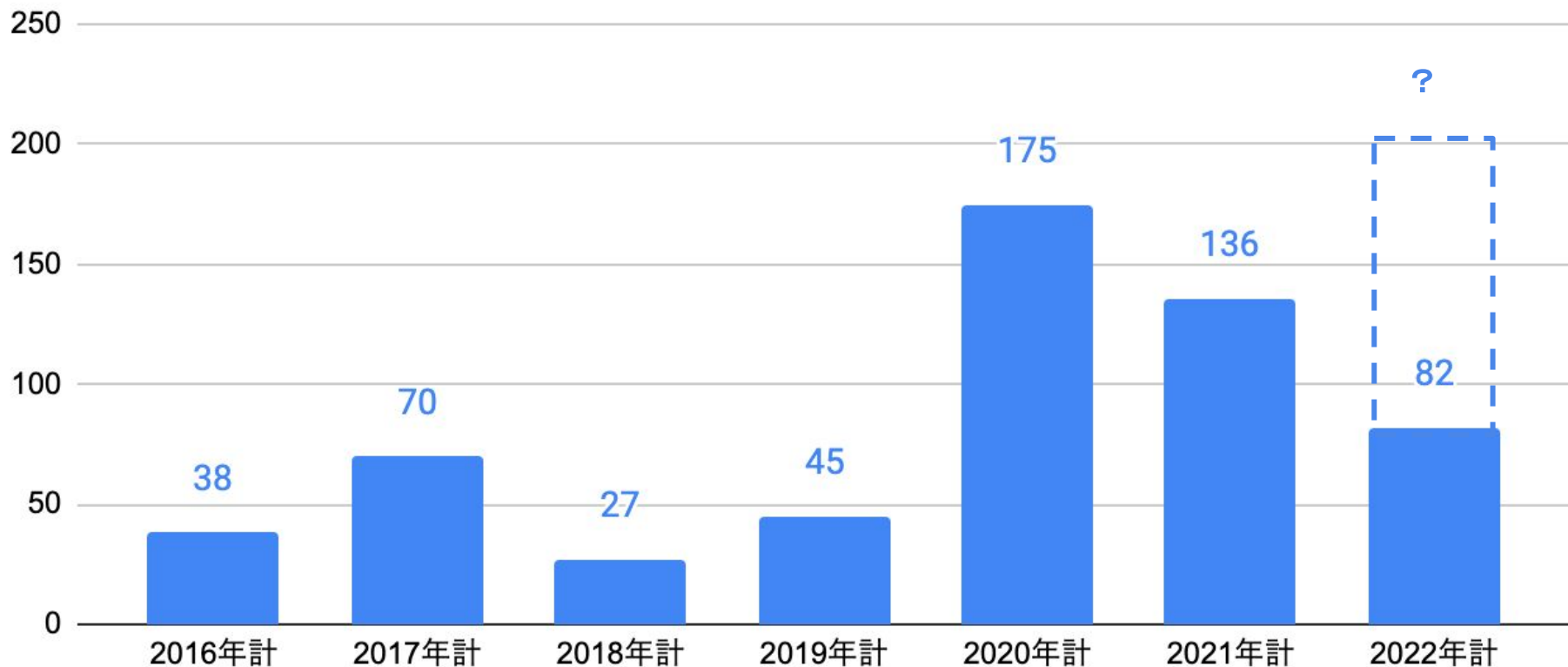


各メディアが
検証対象を選択し
ファクトチェック
実施・記事化



日本のファクトチェック記事本数の推移

(調査対象は国内の14メディア・団体。2022年は5月31日分まで)



国内のファクトチェック結果一覧アプリ



ファクトチェック・ナビ (FIJ運営)

<https://navi.fij.info/>



ブチャの大虐殺は
ウクライナ軍が
やった



2022.4.27 Twitter投稿

根拠不明



安倍首相が
プーチン氏に
3千億円の血税を
プレゼント
うち9割が軍事費



2022.5.9 Twitter投稿

誤り



ファウチ氏が
「ワクチンが有害
だったのは初めてで
はない」と発言

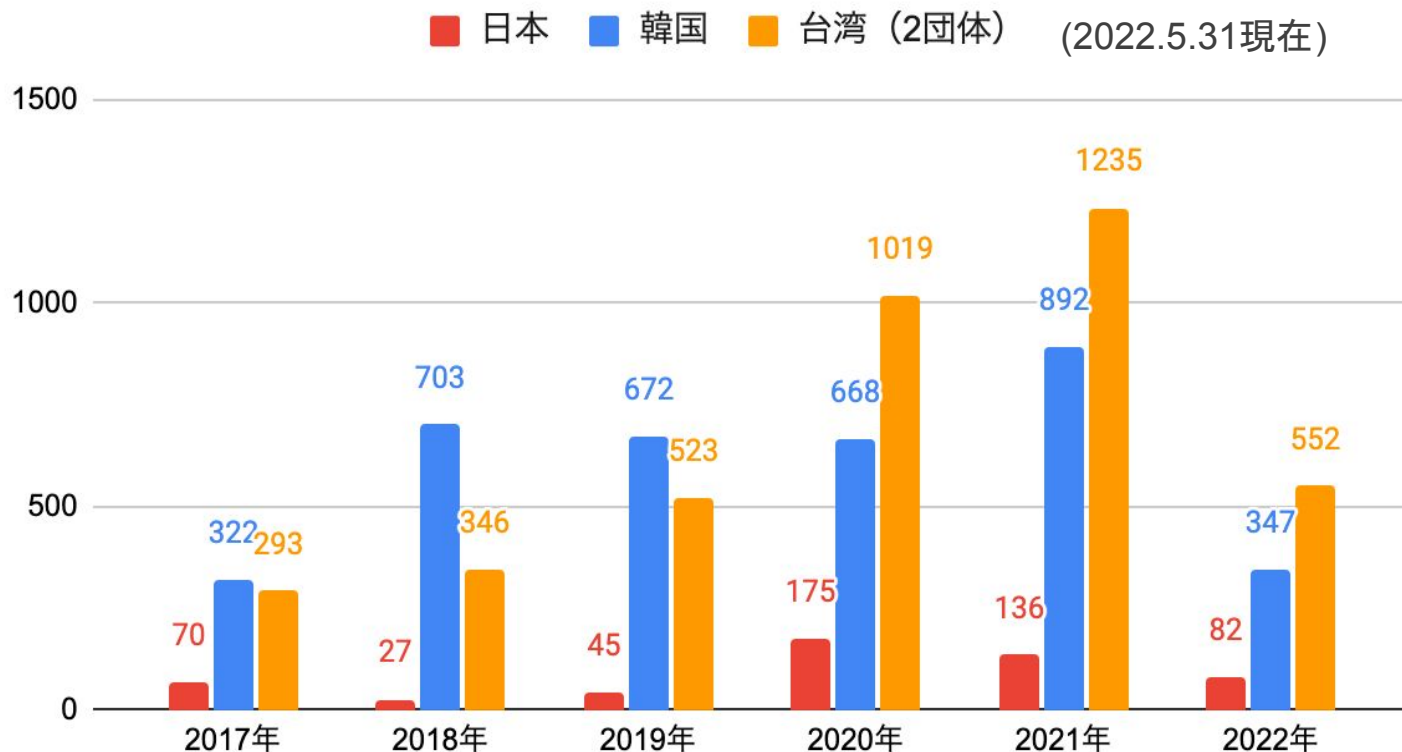


2021.12.4 Twitter投稿 (動画)

ミスリード



日・韓・台のファクトチェック記事本数の比較



(注) 集計対象: 日本は国内 14メディア・団体、韓国は SNUファクトチェックセンター加盟メディア (約30社)、台湾は IFCN加盟メディア (2社) を対象に集計。(集計は FIJ事務局)

誤・偽情報対策のあるべき方向性

誤情報は撲滅できないし、直接的な法規制は副作用が大きく、不適切

民間の多様な担い手によるファクトチェック(真偽検証)

誤・偽情報の可視化・脱力化

プラットフォーム・SNS事業者などとの連携による拡散防止策
学術研究による有効な対応策
市民のメディア情報リテラシー教育

誤・偽情報に対する社会の免疫力を強化